

第13表 郵便貯金現在高

本表は大阪府管内におけるものである。

年度末	合計金額	普通貯金		積立貯金		定額貯金 (割引、定期貯金を含む)	
		口座数	金額	口座数	金額	口座数	金額
昭和36年度	80 264 429	6 151 318	39 895 174	602 558	7 880 017	4 324 133	32 489 238
37	95 018 935	6 248 404	46 215 462	633 270	9 193 536	5 714 570	39 609 937
38	114 549 230	5 117 627	54 299 550	660 072	10 533 768	7 008 371	49 715 911
39	140 918 390	5 240 027	63 682 512	681 635	12 007 708	7 680 333	65 228 170
昭和40年度	171 777 900	5 332 484	71 882 039	675 629	13 557 833	6 940 149	86 338 028

資料 大阪地方貯金局。

第14表 大阪府資金融資状況

本表の小口事業資金融資は府あつ算によるものである。小口事業資金融資は昭和32年5月から、店舗改造資金融資は昭和33年11月から実施されたものである。なお、32年度までは産業近代化資金が含まれている。

年度中および区分	件数			金額		
	申込	決定	決定率	申込	決定	決定率
昭和36年度	...	18 403	...	...	12 012 540	...
37	...	20 125	...	...	13 277 270	...
38	...	20 718	...	...	16 218 417	...
39	...	28 834	...	...	29 044 224	...
昭和40年度	29 021	17 207	82.5	36 062 381	23 371 873	64.8
特別融資(夏季)	4 009	3 845	95.9	4 301 736	3 127 200	72.7
小口事業資金融資	5 480	5 413	98.8	5 615 265	3 722 300	66.3
特別小口事業資金融資	9 209	...	...	5 492 660	3 638 870	66.3
長期設備資金融資	491	483	98.4	212 300	160 900	75.8
緊急形割引融資	1 047	870	83.1	2 624 100	1 777 950	67.8
商業手形割引融資	1 693	...	...	2 295 850	...	...
中小企業設備近代化資金	5 598	5 602	100.7	8 743 440	8 800 297	100.7
共同施設設置資金	1 465	972	66.3	5 898 549	1 621 648	27.5
工場等集団化資金	22	18	81.8	94 564	78 480	83.0
小売商業店舗共同化資金	1	1	100.0	21 930	21 930	100.0
卸売商業店舗集団化資金	3	0	0	61 406	0	0
	3	3	100.0	700 581	422 298	60.3

資料 大阪府商工部、金融課、工業課、通商課。

第15表 大阪府中小企業信用保証協会保証状況

本表には商工中金大阪支所の組合金融の分も含まれる。保証申込は窓口において拒否したものは含まない。

年度中	保証申込		保証承諾		保証現在高(末)		代位弁済	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和36年度	48 193	36 234 772	44 144	28 369 141	30 652	20 928 465	1 967	401 810
37	40 222	39 927 920	40 073	36 943 911	34 078	26 419 152	1 707	471 615
38	41 583	49 172 804	40 108	43 630 947	34 877	32 045 533	1 773	580 869
39	50 157	67 513 731	49 002	60 176 643	40 481	41 284 067	1 650	649 398
昭和40年度	52 107	77 820 310	49 105	66 079 184	43 471	51 808 168	1 986	1 022 916

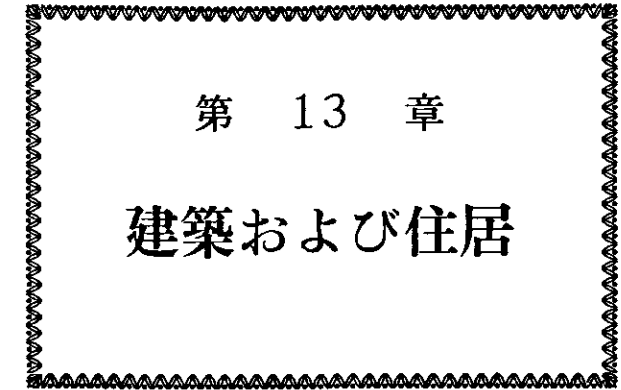
資料 大阪府中小企業信用保証協会

第16表 大阪市信用保証協会信用保証状況

本表の数字には大阪市特別融資の分も含まれている。

年度中	保証申込		保証承諾		保証現在高(末)		代位弁済	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和36年度	13 351	14 634 566	12 118	11 913 443	11 239	9 469 171	365	77 333
37	13 928	16 350 575	13 358	14 324 679	12 859	11 279 686	491	134 032
38	18 673	23 094 583	17 526	20 287 270	15 504	14 776 687	549	147 035
39	20 869	29 656 237	19 973	25 849 994	17 243	18 001 767	748	302 213
昭和40年度	23 229	33 092 859	21 566	28 076 778	18 239	20 240 578	849	376 116

資料 大阪市信用保証協会。



第13章

建築および住居

## 第13章 建築および住居

### 概況

人口の大都市集中は、中心都市大阪市の近隣周辺都市での人口急増となり、加えて世帯の細分化、さらには生活欲求度の向上などから府下における住宅事情は依然好転したとはいえないが、建築物着工の状況は、非住宅部門よりも住宅部門での進出が著しく、ビル建設や、設備投資関係の鉱工業用、商業用の大型建築物の停滞が目立ち、建築主別では個人のもの、構造別では不燃化建築より木造が、用途別では居住用の伸びが大きい。

### 着工建築物

昭和40年中に着工された府下の全建築物は棟数にして33,865棟、延面積で863万㎡、その工事予定額2,335億円であった。これを前年の着工建築物と比較すると、棟数で26%、面積で13%、金額で21%の増加と活発な伸びであった。しかし建築主別にみると、個人の建築によるものが棟数(対前年比43%増)面積(同36%増)金額(同45%増)とも大きく伸びている反面、公共部門が151万7千㎡の面積をもって16%の増加と伸び悩み、そのうち「国」によるものが昨年の45万㎡から41万㎡と減少しているのが目立ち、「都道府県」では58万㎡で36%増、「市区町村」が54万㎡で23%の増となっている。これを総建築物に占める割合でみると、棟数では個人のもの、67%と大半を占めており、これは昨年の58%より大きく、続いて会社団体の27%、官公営の6%となっているが、1棟当り延面積をみると官公営の792㎡、会社団体490㎡、個人255㎡と個人による建築物の規模ははるかに小さいものであることがわかる。

つぎに構造別では木造の2万棟、253万㎡は、昨年の41%増(棟数)37%増(面積)である。これに反して不燃建築物は1万2千棟と610万㎡で、これは前年のそれぞれ6%増にとどまっている。これは不燃建築物の支柱をなす「鉄筋コンクリート造」が11%の増加をみたにもかかわらず、「鉄骨造」が2%の減少をみたためである。しかし棟数で全体の半数以上64%を占める木造も、面積では29%、さらに工事予定額では21%しか占めていない。1棟当り面積は木造が116㎡に対して、不燃建築物は505㎡とその規模が大きい。

また用途別では居住用(居住専用+居住産業併用)が449万㎡で35%増、にくらべて産業用は414万㎡で4%の減少となっている。これは特に設備投資部門である「鉱工業用建築物」が昨年の186万㎡に対し150万㎡と24%の減少になっているため、あと10%以上の増加は「旅

館、ホテル」「娯楽業」「医療用」などの「サービス業用」が15%増、学校等の増設による「公務文教用」が11%増である。

この居住用(専用+併用)と産業用の割合は、棟数で居住用が77%と高い占有率をもっている。一方延面積では昨年居住用は47%で、産業用の方が高い占有率を示していたが、本年は52%と居住用の占有率が高くなっている。

### 新設住宅の着工

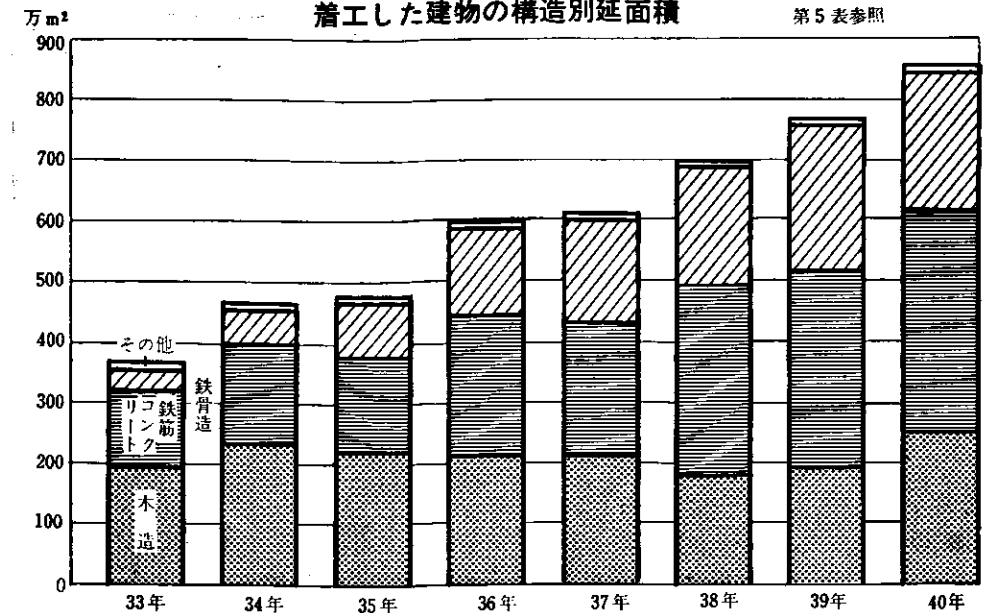
ではこれら住宅の新設着工状況をみると、年々増加してきており、本年は実に42% (昨年25%増)の伸びを示し81,847戸が新設着工された。そのうちの90%は専用住宅である。この専用住宅の1戸当り延面積は年々拡大されてきたが、本年は45㎡と昨年と同一となっている。

この新設着工された住宅8万戸のうち約6万戸は借家で72%を占め、持家は約1万戸で14%、給与住宅が8%、その他が6%となっているが、延面積では借家が53%、持家が31%と持家の割合は大きい。これは1戸当り面積が持家が104㎡(32坪)給与住宅56㎡(約17坪)、借家が36㎡(約11坪)と持家の規模が大きいためである。なおこれらの1戸当り面積は昨年とほぼ同じであるが、昨年の着工数からみると借家が48%、その他42%、持家35%、給与住宅13%とそれぞれ大きく伸びており、住宅に対する活発な投資がうかがえる。

ではこの新設着工住宅の資金別をみてみると、昭和40年は総数8万戸のうち約7割の5万9千戸は民間資金によるものであり、1割強が公営住宅で、あとその他となっている。しかし昨年の新設着工住宅数からみると、公営住宅が実に81%の増加で2倍近くになっている。

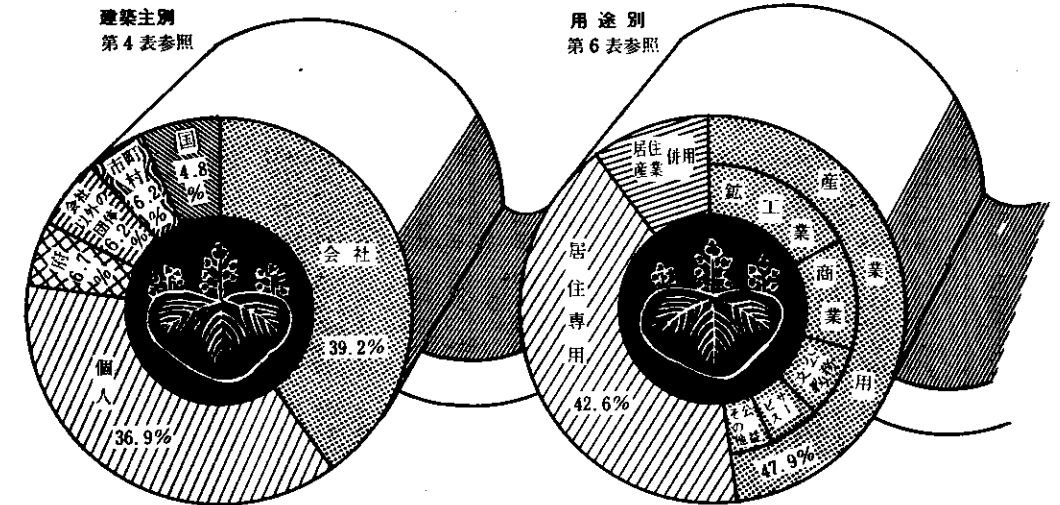
次に民間資金によるものが47%の伸びを示している。公営住宅などの年度別建設戸数は年々順調な伸びをみせて昭和40年度は15,751戸で全部耐火造りないしは簡易耐火造りである。

着工した建物の構造別延面積 第5表参照



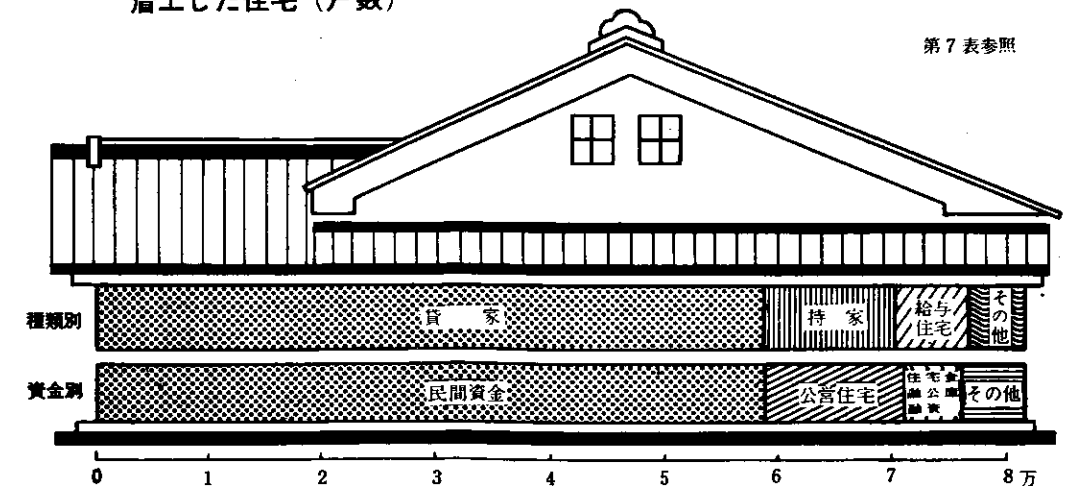
建築主別 第4表参照

用途別 第6表参照



着工した住宅(戸数)

第7表参照





第 2 表

市 郡 別 木 造

本表は市町村に保管の家屋台帳に登録された家屋のうち、課税対象となる家屋の各年1月1日現在の数字である。住宅に  
まれている。なお総床面積は坪であるがm<sup>2</sup>に換算してあり、総価格は課税評価額である。

Table with 4 main columns: 区分, 棟数, 総床面積, 総価格. Sub-headers for 住宅 and 店. Rows for years 昭和36, 37, 38.

資料 大阪府総務部地方課。

第 2 表

市 郡 別 木 造

本表は市町村保管の家屋台帳に登録された家屋のうち、課税の対象となる家屋の昭和40年1月1日現在の数字である。  
ンクリートブロック造の計である。総床面積は坪をm<sup>2</sup>に換算したため総数と内訳は一致しない。総価格は課税評価額であ

Large table with 12 columns: 区分, 棟数, 総床面積, 総価格, 住宅, アパート, etc. Rows for various municipalities like 昭和39年, 大塚市, etc.

資料 大阪府総務部地方課。

以 外 の 家 屋 (その1)

はアパート、店舗には事務所、百貨店、銀行、市場、工場には水力発電所、雑種家屋には病院、劇場、映画場がそれぞれ含

Table with 10 columns: 舗, 工, 場, 倉, 庫, 雑種家屋. Sub-headers for 棟数, 総床面積, 総価格. Rows for various building types.

以 外 の 家 屋 (その2)

a) には鉄骨鉄筋コンクリート造のほか、鉄筋コンクリート造、鉄骨造(軽量鉄骨造)を含んでおり、b) はれんが造とコ  
る。

Table with 12 columns: 鉄骨鉄筋コンクリート造, 鉄骨・鉄筋コンクリート造, れんが・コンクリートブロック造. Sub-headers for 棟数, 総床面積, 総価格. Rows for various building types.

第3表

建築主別、月

本表は指定統計の「建築物動態統計調査」による着工建築物の数字である。本調査は建築基準法第15条の規定によつて建築を含む）である。

Table with 10 columns: 年月, 棟数, 延べ面積, 金額 (Total, National, Prefectural/Municipal). Rows for years 36 to 40 and months 1-12.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

第4表

構造別、月

本表は指定統計の「建築物動態統計調査」による着工建築物の数字である。本調査は建築基準法第15条の規定によつて建築を含む）である。a)には鉄骨鉄筋コンクリート造と鉄筋コンクリート造の計である。

Table with 8 columns: 年月, 棟数, 延べ面積, 金額 (Total, Wood, Iron/Steel). Rows for years 36 to 40 and months 1-12.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

別建築物(着工)

業主から各府知事に対し着工の届出のあつたものについて行う。調査の対象は延面積10平方メートルの建築物の建築(改、増築)

Table with 10 columns: 市, 町, 村, 会社, その他法人, 個人, 棟数, 延べ面積, 金額. Rows for years 36 to 40 and months 1-12.

別建築物(着工)

業主から各府知事に対し着工の届出のあつたものについて行う。調査の対象は延面積10平方メートルの建築物(改、増築)

Table with 7 columns: 筋コンクリート造, 鉄骨造, その他, 延べ面積, 金額, 棟数, 延べ面積, 金額. Rows for years 36 to 40 and months 1-12.



第7表

工事別、月別建設住宅(着工)

本表は指定統計の「建築動態統計調査」によるもので住宅とは家計を共にするものが独立して居住することができるよう設  
置された棟もしくは区画された建物をいう。

Table with columns: 年月, 総戸数, 延べ面積, 新設戸数, 延べ面積, その他戸数, 延べ面積. Rows for years 昭和36-40 and months 1-12.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

第8表

公営住宅年度別建設戸数

本表は公団公営の賃貸住宅に関するもので各年度間の建築数であるが災害用および不良住宅改良分を含む。耐火造には簡易  
耐火を含む。協会営は大阪府と大阪市の住宅協会の計である。

Table with columns: 年度, 総数, 府営, 市町村営, 公団営, 協会営. Sub-columns for 木造 and 耐火造. Rows for years 昭和21-40.

資料 大阪府建築部住宅開発課 日本住宅公団大阪支所 大阪府住宅協会 大阪市住宅協会。

第9表

公営住宅団地別管理戸数

本表は賃貸住宅に関するもので、売却(払下げ)、除却数を含まない。なお団地所在地が2以上の市区町村にまたがるもの  
は、その主とする所在地にあげた。

Table with columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Rows listing various public housing complexes like 府営住宅, 浅香山, 堺市, etc.



第 9 表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with multiple columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Lists various public housing projects like 振野紀丘, 菅野, 大塚, etc., with their respective counts.

第 9 表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with multiple columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Lists public housing projects in various wards like 大塚区, 北區, 東區, etc., with their respective counts.



第9表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Lists various public housing complexes and their statistics.

第9表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Continuation of public housing statistics from the previous page.

資料 大阪府建築部指導課、住宅管理課、大阪府住宅協会、大阪市建築局住宅管理課、大阪市内住宅協会、日本住宅公団大阪支所。

第10表

資金別着工新設住宅数

Table with columns: 年次, 総数, 民間資金による住宅, 公営住宅, 住宅金融公庫融資住宅, 日本住宅公団建設住宅, その他. Shows new housing construction by funding source.

資料 建設省計画局「建築統計年報」

第11表

府県別住宅概況

本表は昭和38年10月1日現在で全国一斉に実施された住宅統計調査によるものである。住宅には一持現在者のみの住宅、空家および建築中のものは含まない。非住宅は居住世帯のある建物の数である。

地 区	住 宅											非住宅 千戸
	総 数						持 家	民営借家	公営借家	給与住宅	千戸	
	総 数	同世帯なし	同居あり	1戸当り室数	1戸当り畳数	1人当り平均畳数						
全 国	20 372.0	19 402.0	970.0	3.82	21.76	4.91	13 093.0	4 904.0	944.0	1 433.0	125.0	
北海道	1 027.0	971.0	55.7	3.61	22.50	4.92	526.0	232.8	58.8	210.0	7.6	
青森県	255.0	240.0	15.4	4.35	29.02	5.45	201.0	32.8	8.9	12.1	1.7	
岩手県	271.0	258.0	12.5	4.33	29.88	5.79	206.0	34.2	9.2	21.6	2.0	
宮城県	331.0	315.0	16.5	3.95	25.99	5.14	227.0	72.2	13.7	18.1	1.7	
秋田県	253.0	241.0	11.9	4.56	31.81	6.27	211.0	18.4	5.3	18.0	1.5	
山形県	244.0	231.0	12.4	4.45	30.42	5.99	201.0	18.3	4.8	9.8	2.1	
福島県	390.0	375.0	14.9	3.96	26.51	5.27	278.7	71.5	14.4	26.2	2.9	
茨城県	414.0	405.0	9.4	3.55	21.55	4.46	323.0	53.0	12.2	26.3	1.6	
栃木県	308.0	300.0	8.0	3.50	21.20	4.39	232.0	54.5	6.2	15.1	1.4	
群馬県	330.0	319.0	10.1	3.57	21.67	4.55	239.0	67.6	8.7	14.6	2.3	
埼玉県	565.0	548.0	17.6	3.37	19.60	4.24	391.0	123.5	25.3	25.9	3.2	
千葉県	523.0	508.0	15.2	3.55	20.85	4.61	377.0	93.4	25.5	27.4	3.4	
東京都	2 418.0	2 226.0	192.0	2.94	15.43	3.92	1 082.0	988.0	158.0	190.0	17.2	
神奈川県	881.0	835.0	46.1	3.03	16.43	3.97	476.0	280.0	55.5	70.1	4.9	
新潟県	462.0	436.0	25.8	5.00	34.91	6.86	380.0	46.7	12.6	22.7	3.1	
富山県	212.0	205.0	6.9	5.56	35.15	7.38	182.0	12.8	7.0	9.9	1.1	
石川県	194.0	181.0	12.9	5.43	37.44	7.85	161.0	20.9	4.3	7.4	1.8	
福井県	157.0	152.0	5.5	4.24	28.09	6.15	129.0	16.5	6.4	5.7	1.1	
山梨県	163.0	160.0	3.4	3.97	26.47	5.84	128.0	23.5	7.3	5.0	0.9	
長野県	415.0	400.0	15.3	4.75	32.93	7.29	324.0	59.2	14.7	17.1	2.1	
岐阜県	350.0	338.0	12.3	4.73	28.20	6.18	269.0	53.8	9.9	17.3	1.7	
静岡県	560.0	537.0	23.1	3.67	21.91	4.60	404.0	106.3	15.5	34.0	4.0	
愛知県	929.0	882.0	46.6	4.23	23.33	5.24	559.0	254.1	54.4	61.1	8.0	
三重県	333.0	324.0	9.0	4.25	23.54	5.39	256.0	48.2	12.0	16.8	1.5	
滋賀県	177.0	172.0	5.2	4.72	26.91	5.94	143.0	23.1	4.5	6.8	0.9	
京都府	435.0	400.0	35.6	4.37	21.98	4.99	247.0	157.6	11.0	19.8	2.9	
大阪府	1 346.0	1 284.0	62.4	3.42	15.97	4.02	576.0	570.0	117.0	82.8	10.4	
兵庫県	931.0	892.0	39.4	3.97	20.05	4.79	517.0	296.3	43.3	74.3	3.6	
奈良県	164.0	159.0	4.2	4.40	23.48	5.24	114.0	37.4	6.5	5.2	0.7	
和歌山県	238.0	232.0	6.4	3.85	19.55	4.81	166.0	52.8	10.1	9.0	0.8	
鳥取県	120.0	115.0	5.2	4.66	26.28	5.60	95.6	16.1	3.6	4.5	0.8	
島根県	182.0	173.0	8.9	4.50	24.53	5.40	147.0	22.5	5.6	7.0	0.8	
岡山県	356.0	342.0	13.5	4.32	23.01	5.27	267.0	61.0	7.6	20.2	1.5	
広島県	520.0	496.0	23.5	4.09	22.18	5.39	340.0	132.6	19.0	28.8	3.0	
山口県	351.0	334.0	17.3	4.45	21.52	5.04	230.0	71.1	17.3	33.2	2.1	
徳島県	177.0	173.0	4.8	4.25	23.01	5.17	136.0	29.2	7.8	4.3	1.0	
香川県	202.0	195.0	7.0	4.43	23.46	5.37	154.0	32.8	8.3	7.1	1.0	
愛媛県	334.0	321.0	12.2	4.01	20.35	4.81	239.0	63.3	12.5	18.8	1.8	
高知県	199.0	193.0	6.6	4.09	17.52	4.44	150.0	35.9	4.0	9.2	0.9	
福岡県	819.0	773.0	45.7	3.61	18.96	4.19	434.0	214.0	50.8	120.0	5.0	
佐賀県	174.0	165.0	8.8	4.03	23.49	4.71	131.0	24.7	5.1	12.9	0.8	
長門県	350.0	334.0	15.7	3.47	18.46	4.04	226.0	74.0	15.7	34.4	1.3	
熊本県	366.0	348.0	18.4	3.58	20.90	4.42	273.0	63.1	12.1	17.4	2.6	
大分県	256.0	246.0	10.2	4.20	23.44	5.15	187.0	49.1	9.8	10.4	1.2	
宮崎県	240.0	231.0	9.2	3.34	18.26	4.20	188.0	31.9	8.3	12.0	1.2	
鹿児島県	450.0	439.0	11.5	3.37	17.49	4.37	373.0	53.4	12.6	11.8	2.2	
東京都	2 025.0	1 850.0	174.0	2.90	15.14	3.87	885.0	884.0	95.0	161.0	15.2	
横浜市	367.0	345.0	21.4	2.89	15.27	3.80	190.0	120.4	26.9	29.3	2.0	
名古屋市	400.0	372.0	27.8	3.64	19.04	4.57	177.0	155.8	32.3	34.7	4.6	
京都市	281.0	252.0	29.1	4.29	20.04	4.59	133.0	132.0	5.2	10.7	1.6	
大阪市	696.0	655.0	41.3	3.18	14.41	3.69	258.0	348.0	58.8	32.0	7.4	
神戸市	274.0	258.0	15.5	3.24	15.41	3.94	114.0	125.8	15.7	18.1	1.0	
北九州市	222.0	208.0	13.9	3.30	15.91	3.74	87.9	84.8	13.6	35.9	1.5	

第 14 章  
物価および家計